

近畿都市学会報

第192号

2015年11月2日
近畿都市学会

近畿都市学会・連絡先

■ 近畿都市学会事務局 宛先

〒599-8531

大阪府堺市中区学園町1番1号

大阪府立大学経済学研究科内

近畿都市学会事務局 事務局長：井上馨

> Eメール：info@kintoshi.org

> ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

> 電話：072-254-9564

会費納入先：ゆうちょ銀行 振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できます。

ゆうちょ銀行 ○九九店（ゼロキユウキユウ店）

当座 0086235 キンキトシカ`ツカイ

■ 近畿都市学会編集委員会 宛先

（原稿等はすべてこちらにお願いします）

〒530-0001

大阪市北区梅田1-2-2-600

大阪駅前第2ビル6階

大阪市立大学大学院 創造都市研究科内

近畿都市学会 編集委員会

（担当）副編集長：小長谷一之

> 電話：090-4649-2590

> ファックス：072-721-0064

> Eメール：konagaya@zc4.so-net.ne.jp

1. 2015（平成27）年度秋季大会のお知らせ（確定）

★例年自治体開催である秋季大会は、2015年度は、大阪府茨木市のご協力を得て、実施することとなりました。まちづくりについて副市長にご講演いただき、エクスカージョンでは、茨木市のまちづくりを見ていきます。

【日時・場所】2015年11月28日（土）

（エクスカージョン開始）10：00～

（エクスカージョン集合場所）阪急京都線・南茨木駅改札前集合（=>地図は最終前ページ）

（発表開始）13：00～

（発表会場）立命館大学大阪いばらきキャンパス（茨木市岩倉町2-150）C棟

4階（=>地図は最終ページ）

【プログラム】（確定）

（1）10：00～12：00 エクスカージョン《事前申込制》★

（2）13：00～13：05 碓井照子会長挨拶

（3）13：05～14：00 特別講演 茨木市副市長 大塚康央氏

「茨木市の都市づくり～これまでとこれから～」

（4）14：10～17：00 一般研究報告

[1] 1990年以降の大阪府の都市における農業の変化－都市農業振興基本法の施行をふまえて－

石原肇（大阪産業大学教授）

[2] 都市近郊園芸農業における「広域地産地消圏」の成立－京都市と大阪府の都市＝農村関係史を踏まえて－

野間晴雄（関西大学教授）

[3] 石巻市における2011年東北地方太平洋沖地震津波遡上と人口の関係

小島健太郎（奈良大学大学院研究生）・酒井高正（奈良大学教授）

[4] 人口減少下の関西圏外郊外における、空き家と空き地の動向

山田正人（星城大学准教授）

[5] 土地と建物の価格構成から見た郊外住宅地の特徴

嶋岡雅人（摂南大学大学院生）

木多彩子（摂南大学教授）

竹内正人（大阪成蹊短期大学教授）

[6] サービス付き高齢者向け住宅の供給構造－大阪市域を事例として

山下恒夫（大阪市立大学大学院生、元都市基盤整備公団室長）

(5) 17:30～19:00 懇親会（B棟（立命館いばらきフューチャープラザ）1階の「ガーデン テラス ライオン」）

★[申込方法] エクスカーション、懇親会の予約の関係がございますので、参加者には、申込は以下の点電子メールにて事務局へ（郵便はがきも可）。①エクスカーションの参加の有無 ②懇親会（会費4,000円）の参加の有無 締切11月20日。

Ⅱ. 近畿都市学会理事会等のご報告

近畿都市学会2015年度第4回理事会は、2015年10月21日（水）に大阪市立大学文化交流センター談話室（大阪駅前第2ビル6階）で開催され、2015年度秋季大会（茨木市）等を議論しました。

Ⅲ. 日本都市学会第62回大会（関東担当、上越市で開催）のご報告と、日本都市学会第63回大会（中部担当）のお知らせ。

日本都市学会第62回大会（2015年度）は、関東都市学会が担当し、2015年10月30日（金）・31日（土）、11月1日（日）に、新潟県上越市（直江津のホテル・ハイマート）において、「新幹線を活かした地方都市のまちづくり」をテーマに開催されました。エクスカーションは高田の城下町とまちなみを見学し、上越市長の御講演、シンポジウム等を通じて、古代・中世の越後の中心である国府⇒戦国期の上杉謙信の春日山城⇒秀吉の作った福島城⇒徳川家の作った高田城の3城の構造と、現代の港町直江津、歴史都市高田、新幹線都市上越妙高の3重構造、また新幹線を活かしたまちづくりなどについて、大いに議論を深めました。

日本都市学会第63回大会（2016年度）は、中部都市学会が担当し、2016年10月28日（金）・29日（土）、10月30日（日）に、愛知県岡崎市において、「観光産業都市『岡崎』をめざして（仮）」をテーマに開催いたします。詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。くわしくは、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

Ⅳ. 事務局より（会員異動）

■種別変更 中川万喜子 学生→普通

■退会 山田智史

■除籍（住所不明） 烏蘭其其格、邱秀峰

Ⅴ. 2015年度秋季大会研究発表要旨

[1] 1990 年以降の大阪府の都市における農業の変化－都市農業振興基本法の施行をふまえて－

石原肇（大阪産業大学教授）

都市農業・農地は、環境保全や防災、教育等の多面的機能を有することから、都市において極めて重要なものとなっている。このため、2015年4月16日に第189回通常国会において「都市農業振興基本法」が議員立法により成立し、同年4月22日に公布された。法律の専門雑誌はもとより、地方自治の専門雑誌で直ちに同法の概要が報じられている。石原（2015）は、今後、同法第13条に基づき地方公共団体が「土地利用計画」を策定することとなるが、この計画が今後の都市農地を保全していく上での鍵を握るものと推察している。坂本（2015）は、参議院の立法担当者として、意見の部分は個人の見解としつつ、第13条に基づく「必要な施策」は都市計画等の土地利用に関する制度における都市農業の位置付けの見直しを含むものであり、本法において極めて重要な意義を有する施策であるとしている。

そこで、本報告では、地方公共団体が今後策定する「土地利用計画」のあるべき姿について検討を行う上で必要な基礎資料を得るため、日本の三大都市圏の一つである近畿圏の中心となる大阪府を研究対象地域とし、1990年から2010年までの都市における農業の変化の地域特性を把握することを目的とする。

研究対象地域は、大阪府とする。研究対象地域を大阪府とした理由は、大阪府は日本の三大都市圏のうち近畿圏の中心をなしていることからである。各データについては、以下のとおり収集を行っている。経営耕地面積、農家数、作付面積等については、1990年、2000年、2010年の世界農林業センサスのデータを使用している。市街化区域内農地面積、生産緑地地区面積については、1992年、2002年、2012年の大阪府のデータを用いている。これらの情報を図あるいは表にすることで、1990年以降の大阪府の都市における農業の変化を把握する。

大阪府全域で農地面積の推移をみると、1990年に約15,000haであったが、2000年には約11,200ha、2010年には約6,740haと大幅に減少している。農地面積の推移の内訳をみると、田は1990年に約11,400ha、2000年に約8,700ha、2010年に約5,100ha、畑は1990年に約1,200ha、2000年に約1,100ha、2010年に約750ha、樹園地は1990年に約1,800ha、2000年に約1,400ha、2010年に約830haとなっており、田の減少が著しい。このことは、大阪府における農地は、益性の高い野菜や果樹を栽培する畑や樹園地に比べて、もともと田が多く、稲作が主要な農業であり、高い収益が得にくいことに起因しているものと考えられる。なお、この他の詳細は発表時に示し、大阪府における今後の都市農業の課題について述べる。

[2] 都市近郊園芸農業における「広域地産地消圏」の成立－京都市と大阪府の都市＝農村関係史を踏まえて－

野間晴雄（関西大学教授）

商業的園芸農業は、都市という消費市場を前提として、鮮度を競う野菜や花き・果物の輸送が可能な都市の近郊農村に形成された。とりわけ歴史と伝統が累積する大阪や京都には特色ある近郊農業地域がすでに近世期に成立していた。

京都市内のスグキ、聖護院かぶら、万願寺とうがらし、賀茂なす、九条ねぎなど地名を冠した京野菜はその典型であり、日常の惣菜ばかりでなく、洗練された京料理の食材ともなった。高度経済成長期から80年代まで全国的に推進された輸送園芸の大規模な主産地形成によって、小規模産地での自家採種による斉一性を欠く京野菜は一時期影が薄くなっ

た。しかし 90 年代以降、京都府の主導によるブランド化で息を吹き返し、丹波地域等へ産地が拡大する。市内でも、北区上賀茂・西賀茂地区では市外地での圃場も確保しつつ、小回りのきく集約栽培は生き残り、全国的なブランドとなっていく。その結果、差別化した品揃えをする食品スーパーや小売店のみならず、通販、贈答用、レストランや料亭からの注文によって、安定した高収入を維持できるようになった。ただし、他府県での京野菜の栽培の増加などにより、新たな戦略が要請されている。

大阪の近郊では、京都のような近郊野菜地域に加えて、河内ぶどうや、泉州みかんなどかつては全国的な生産量を誇った園芸作物が存在した。旧市区町村別（昭和 25 年）農業地域類型区分による 4 類型（都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域）では、大阪府は都市的地域が 83.1%を占め（2010 年世界農林業センサス）、全国平均の 25.5%、近畿地方の 36.7%に比べてきわめて高い。この含意は、高度経済成長期に農地から都市用地に転用が劇的に進んだことに加え、その結果もたらされた高密度人口地域は中心都市のみならず、ひろく府域全体に分布していることである。この人口増加をもたらした世帯の多くは非農家であるが、特色ある野菜・果物などを日常に食する消費者でもある。大阪府の農業は全国に比しても絶対的・相対的に縮小し、農産物の需要供給関係でも農産物を地域外に依存する割合は高いが、消費者と農家の距離が近く、小回りがきく地産地消費型の発展性が高い地域でもあることは特記できる。

「道の駅」や農産物直売所は、ふつう大都市圏以外の主要道沿いに設置され地元の農産物・食料加工品販売で地域振興に大きな貢献をしているが、大都市圏内にはこれらの施設が少ないのが一般的である。しかし大阪府には J A が主導する全国的に見ても大規模な施設が集中する。「道の駅しらとりの郷・羽曳野」（羽曳野市）、「ハーベストの丘農産物直売所・またきて菜」（堺市）、「JA 大阪泉州農産物直売所 RizuMie・こーたり～な」（泉佐野市）、「JA いずみの農産物直売所・愛彩ランド」（岸和田市）など、南河内・泉州地域でとりわけその傾向が著しい。本報告では、岸和田市を事例に、個性の強い野菜（水なす）や高付加価値品目を、兼業農家のいかなる人々（多くが高齢者）が栽培し直売所に出荷するのか、購入する消費者は自家用車で 30～40 分以内の広範囲におよび、「広域地産地消費圏」というべきあらたな商圏が成立していることを論じたい。

【3】石巻市における 2011 年東北地方太平洋沖地震津波遡上と人口の関係 小島健太郎（奈良大学大学院研究生）・酒井高正（奈良大学教授）

東北太平洋沿岸の津波被災地の多くは、もとより高齢化や過疎化に悩まされ、震災前から若年人口の流出が続いた地域である。東日本大震災を機に東日本の人の動きは激しくなっており、これは 1995 年の阪神淡路大震災の被害範囲や規模などをはるかに上回る。震災後、どのような地域で人口減少あるいは増加が著しいのか、何が人口増減に大きな影響を与えており、津波はどこまで到達し人々の避難時間や距離などとの関係はどうだったのかなどを検討することは、数百年に一度の経験が無駄にしないことである。

本研究では岩手・宮城・福島津波被災 3 県の震災前後の人口動向や犠牲者数を市町村単位で確認し、津波遡上域や土地利用、犠牲者数との関係を考察し、最も犠牲者数が多かった宮城県石巻市においては町丁字といったミクロな単位で人口動向や建物用地の被害状況を分析している。津波からの避難距離、犠牲者数、津波の浸水深、仮設住宅の戸数、土地利用構想図など震災後の人口に関わりうる様々な統計やデータなどからその増減の背景を検討することを目的としている。

2014 年度春季大会の研究報告では、主に津波遡上域外の人口動向について分析し、遡上域外は仮設住宅の影響が強く人口が内陸に移動しつつあることを示したが、今回の報告で

は石巻市の町丁字別の人口統計を利用し震災前後、震災後2～4年の人口増減、特に遡上域内の増減とその要因に関しての分析を行った。人口に関してのデータは石巻市が集計している「丁・字別人口」を用いており、これは住民基本台帳の集計によるものである。この人口統計を用いるメリットは、国勢調査の小地域は石巻市を498区分し集計しているが、この丁・字別人口は1447区分しており、非常に細かな町丁字レベルで集計が行われているため集落単位の人口分析が可能なことである。

石巻市において、津波遡上域の面積や建物用地の浸水率が犠牲者数の増大や人口減少に拍車をかけたのは間違いない。遡上域内においては浸水深100cmを境に震災後の人口増減が分かれている。100cm未満の地域では仮設住宅もいくつか建設され、住居に関しても震災前と同じ建物が利用されていることが現地調査や空中写真判読などから分かり、100cm未満の地域では建物被害が深刻でないことが明らかになった。浸水深200cm以上と甚大な津波被害をうけた町丁字においても流体力や500m以内に避難できる箇所があることの有無によって人口増減は異なることが分かった。これらの分析に用いた丁・字別人口は津波によって亡くなった犠牲者の多少を明らかにすることはできないが、家屋が流出・全壊もしくは、インフラが壊滅的な被害を受け、被災地を移動せざるを得ない人の移動も含まれている。よって、この統計は津波の犠牲者（自然増減）と被災者（社会増減）の双方の増減が含まれている。また、被災地の人口分布をより明確にするため、震災前後のゼンリン住宅地図データから個別建物の分布に比例配分する方法を用いる予定である。

[付記] 本報告は東京大学空間情報科学研究センター（CSIS）共同研究（課題番号567）による研究成果を含んでいる。

[4] 人口減少下の関西圏外郊外における、空き家と空き地の動向 **山田正人（星城大学准教授）**

1972年三重県名張市の桔梗が丘とよばれる住宅団地の造成が終わった。関西圏のおそらくは通勤の限界であろうこの地の住宅団地が初めて登場した。以後現在まで、40余りの50軒以上の住宅団地が名張市に計画され、造成されることになる。一部の住宅団地は今なお分譲されているが、一方十年以上も空き家の家屋もあり、また建て屋が整わず、空き地のままの造成地も多数存在する。

しかし、桔梗が丘は同時に近鉄の駅ができたこともあり、また朝夕にはその駅に特急列車が止まることなどあり、一般には東海圏の三重県にありながら、関西圏の外郊外として、ほぼ100%に家が建ち99%以上の入居率のあった人気の住宅団地であった。

この桔梗が丘を研究対象とし、2001年、2008年、2014年の3時点にわたりゼンリンの住宅地図を調査した。

この地図は、画地が表示されており、建物があればその概形が書き加えられている。また、同社の地図はGoogleの地図にも使用されており、さらに入居者の名前が示されている。入居者が不明の場合、また入居者がいない場合名前は書き加えられておらず、空き家であることがわかる。登記上の所有者はわからないが、入居者は分かる。同社の調査員が年に一度以上調査された結果の賜物である。また、画地が明示されているので、空き地も明示されている。

一部高層の住宅や商店をさけて数えた。さらに、造成からの年月：X1と各番町から蔵持町原出交差点への車での移動時間：X2、初瀬街道の伊賀コリドー交差点への車での移動時間：X3と、駅から徒歩での時間：X4、また駅へのバスでの移動時間：X5を求め、これらと各番町の空き家率：Yとの回帰分析を行った。

$$Y=A0+A1X1+A2X2+A3X3+A4X4+A5X5$$

2001年には、重決定係数 R2 は 0.988 と極めて高かった。蔵持町原出交差点から近いほどまたバスで駅に近いほど（－）、また伊賀コリドー交差点から遠いほど（＋）説明力が上がっており、造成からの年月はあまり説明力が高くない（+0.0012）。

2008年になると重決定係数 R2 は 0.972 と少し減るが、係数はすべて+であり、造成からの年月の係数が 2001年の（+0.0012）から（+0.0058）と高くなる。説明力が一番高いのは伊賀コリドーから遠いことであり、係数の値は（+0.0476）と一桁大きく説明力も高い。

2014年には重決定係数は 0.763 と下がり、ほとんど造成からの年月が説明するようになり、係数もこれだけ+、あとは－となる。

当初、造成からの年月の説明力が弱く、駅に近いほど空き家率が高いという結果が出た。造成後早期に売れた駅前に近い家が敷地も家屋も大きく、200m²以上あったが、これが空き家となったことがわかった。年月を経るに従い、造成からの年月の影響が大きくなっていくことが解った。

〔5〕土地と建物の価格構成から見た郊外住宅地の特徴

嶋岡雅人（摂南大学大学院生）

木多彩子（摂南大学教授）

竹内正人（大阪成蹊短期大学教授）

研究目的： 本研究では、住民が「街の将来像」を自ら管理する際のモデル構築を最終目標とし、本報告は、土地の価格と建物の価格を分けて価格構成の動向を把握し、郊外住宅地の特徴を明らかにすることを目的とする。

研究方法： 調査対象地域は大阪府北部の茨木市(人口約 26 万人)とし、近畿レイنزを用いて市場調査を行う。市場調査は既存戸建て住宅の売り出し物件（2015年3月～9月、全 291 件）と、土地の売り出し物件（2015年9月、全 133 件）の情報を整理する。市場調査のデータを用いて、土地価格と建物価格の推定値を算出し、分析を行う。

研究結果： **1) 土地価格と立地の特徴：** 市場調査で得た土地の売り出し物件データ（全 133 件）から m²単価を算出した。図 1 は土地の現況別で m²単価の平均を示す。現況が「更地」よりも「古家有」の方が m²単価の平均が高いことがわかる。図 2 は用途地域別の m²単価の平均を示す。「近隣商業地域」や「第二種中高層専用地域」、「準工業地域」では m²単価の平均が高い結果となった。但し、これらはサンプル数が少ない。一方で、「第一種低層住居専用地域」や「無指定」の地域では m²単価の平均が低い結果となった。これらは物件の土地面積が大きいものが多い。図 3 は接道状況別の m²単価の平均を示す。m²単価の平均は「角地」が「一方」よりも約 1.6 倍高いことがわかる。 **2) 建物価格の推定値と特徴：** 市場調査の既存戸建て住宅の売り出し物件データ（全 293 件）を用いて、建物価格の推定値を算出する。算出式を次に示す。

$$\text{(推定建物価格)} = \text{(戸建ての売り出し価格)} - \{ \text{(土地の町丁別 m}^2\text{単価の平均)} \times \text{(戸建ての土地面積)} \}$$

図 4 は地区計画の有無と建物価格の推定値と築年数の関係を示す。推定建物価格が 0 になる築年数が 32 年前後であり、(文献 1) などで一般に日本の住宅は 30 年前後が建物の価値が 0 になることを示していることから、推定建物価格を建物価格とみなすことは妥当だと考えられる。よってこの値を用いて分析を進める。ここでは地区計画有であると価格が 0 なる築年数が高いことがわかる。

図 5 は駐車場別の推定建物価格と築年数の関係を示す。「駐車場無」の方が価格が 0 になる築年数が高い。これは立地特性の影響が強いと推察されるので、今後より詳しい検討

を進めたい。図6は構造別の推定建物価格と築年数を示す。「鉄骨造」よりも「木造」の方が価格が0になる築年数が高い結果となった。但し、「鉄骨造」はR²が0.1以下で、実質的に回帰直線に意味は認めにくい。

今後は市場調査を継続し、サンプル数を増やし、検討を繰り返すとともに、モデル式のアイテムを選定していく予定である。

参考文献

1) 服部毅：中古住宅の取引価格等について②中古住宅の価格構成要素に関する調査結果について、2011年

<https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=2&cad=rja&uact=8&ved=0CC8QFjABahUKewiZsKTV2dfIAhUHupQKHeG8ADI&url=http%3A%2F%2Fwww.mlit.go.jp%2Fcommon%2F000148668.pdf&usg=AFQjCNEf907ak9Xvpxi-XhLyL3YomK9sqw&sig2=xrBNFarrQjA25hrryGRi3A>

2) 近畿レインズ <http://www.kinkireins.or.jp/>

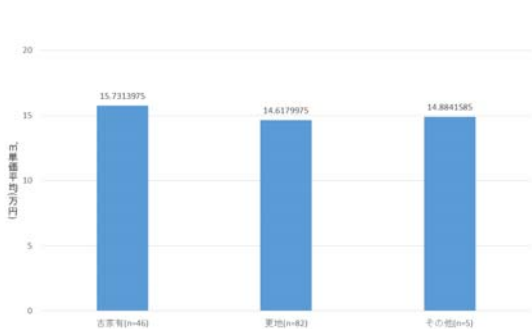


図1 現況別m²単価の平均 (土地)

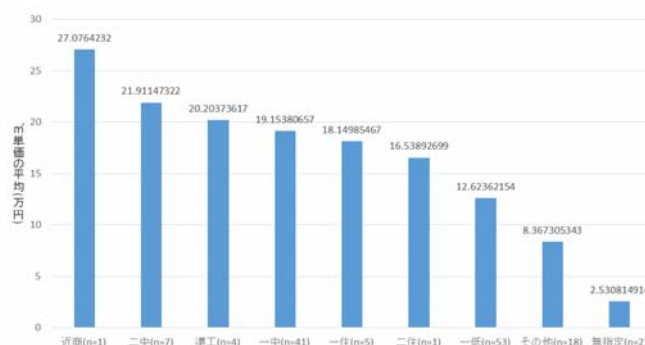


図2 用途地域別m²単価の平均 (土地)

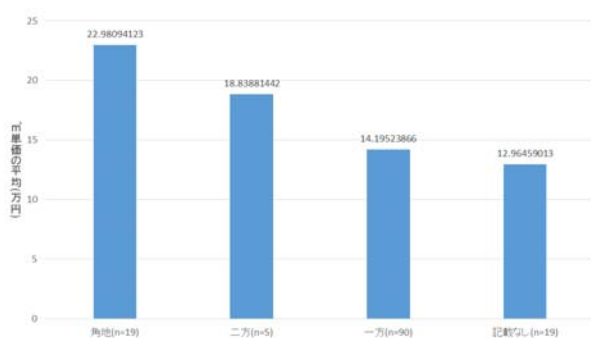


図3 接道状況別m²単価の平均

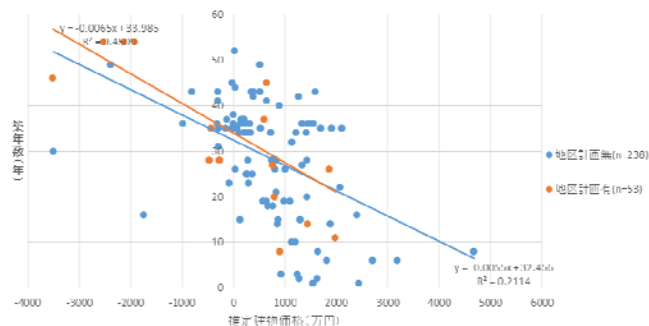


図4 推定建物価格と築年数

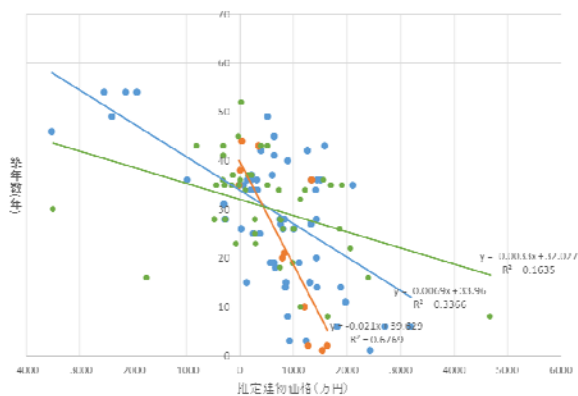


図5 駐車場別の推定建物価格と築年数

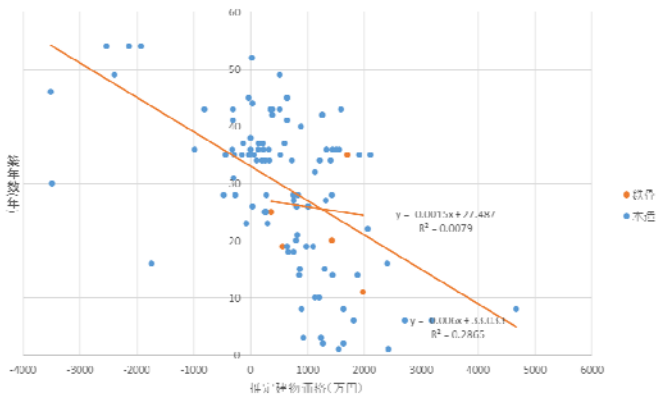


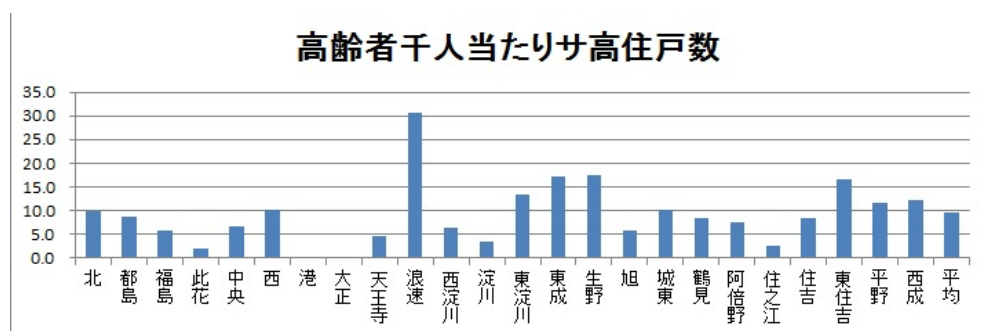
図6 構造別の推定建物価格と築年数

[6] サービス付き高齢者向け住宅の供給構造—大阪市域を事例として 山下恒夫（大阪市立大学大学院生、元都市基盤整備公団室長）

日本の高齢者住宅の歴史は、シルバーハウジング（1987）に始まり、シニア住宅制度、高優賃、高円賃、高専賃などの制度が実施されてきたが、平成23年（2011）10月にサービス付き高齢者向け住宅^{（注1）}（以下「サ高住」という）制度に一本化された。その後、国土省の支援施策（建設費補助100万円／戸、税制など）によりサ高住が急増している（2015.7末登録数、18万2865戸）。本研究では具体都市でのサ高住の供給実態を分析し、その制度面から生じている問題点や供給を市場に委ねていることから生じている問題点を明らかにし、今後のサ高住の適切な整備促進に資することを目的としている。

事例分析として、大阪市内に供給されているサ高住（123件、5,689戸）について、家賃水準、提供サービス、事業者、職員配置体制などの特徴、および地域包括ケアシステム^{（注2）}構築の基本単位である日常生活圏域（大阪市内では24行政区）ごとのサ高住の供給動向を分析した。

問題点の1つは、サ高住の供給量が圏域間で大きく偏在していること。2つ目は、供給されている物件が、アフォーダビリティに欠けており（食費除く家賃等の費用負担が約10万円／月）低所得高齢者の入居が困難なこと、小型住戸（18㎡タイプ：最低居住水準25㎡／戸未満）に偏っており、居住水準の向上に必ずしも結びついていないことである。

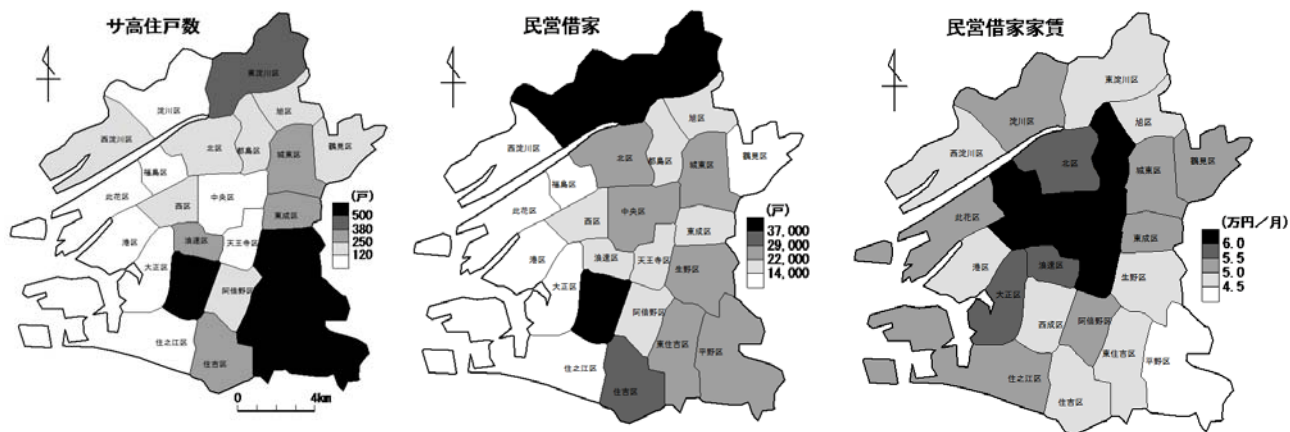


各日常生活圏域（行政区）の特徴とサ高住の供給偏在との関係をまとめると、

- 1) サ高住の供給割合の高い圏域（浪速、生野、東成、東住吉、東淀川、西成）は、高齢単身者が多く、民間借家率の高く、家賃水準が低い地域である。
- 2) 供給割合が低い圏域（港、大正、此花、住之江）は、臨海部に位置し、高齢化率が高めであるが、民間借家率が低く公共借家率が高い地域である。
- 3) 圏域別サ高住戸数と民間借家数、民間借家家賃との回帰式を求めると下記の通りであり、**民間借家ストックが多く、家賃水準が低い圏域にサ高住の供給が多い傾向がある。**

$$\begin{aligned} \text{圏域別サ高住戸数} = & 600.72 \quad (t=2.14) + 0.00955 \times \text{民間借家} \quad (t=3.25) \\ & - 107.86 \times \text{民間借家家賃水準} \quad (t=-2.19) \quad \underline{\underline{(R^2=0.48)}} \end{aligned}$$

以上であるが、供給地域の偏在は、①住み慣れた生活圏域からの高齢者の移転が余儀なくされることや、②地域の住宅ストック形成への悪影響（空家増加／低家賃物件の淘汰）が懸念される。



注1) サービス付き高齢者向け住宅：①賃貸借契約に基づくバリアフリー対応の集合住宅、②安否確認、生活支援サービスなど付帯、③介護・医療サービスは在宅サービスを組み合わせ利用④2020年度までに60万戸整備目標。

注2) 地域包括ケアシステム：「ニーズに応じた住宅が提供されていることを基本にした上で、生活の安全・安心・健康を確保するために医療や介護のみならず、福祉サービスを含め様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制」（地域包括ケア研究会）

VI. 2015（平成27）年度秋季大会会場（茨木市）地図

(1) エクスカーション ①【集合場所】阪急南茨木駅 10:00 => ②サンチャイルド => ③岩倉公園（防災公園）=> ④【会場】立命館大いばらきフューチャーフラザ



(2) 会場（立命館大学大阪いばらきキャンパス）へのアクセス

- 1) JR 茨木駅東口には、キャンパスへの沢山の案内があります。
- 2) 線路に沿った歩行者専用道でキャンパス近くまで進みます。
- 3) キャンパスの北の端を左折し、岩倉公園の北の端を右折し、校舎と公園の間の道を南に向かいます。
- 4) 入り口から向かって右側にA棟、正面にB棟があります。会場はA棟のさらに南側のC棟です
- 5) C棟の入口は分かりにくいので注意が必要です。C棟の進行方向の奥の方に入口があり、「OICセミナーハウス入口」の張り紙があります。当日は近畿都市学会秋季大会入口の張り紙を取り付けます。C棟の2階のC472が会場です。



出典：立命館大学